



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 長堀 和正
四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-641-6111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	21,385	2.6	6,040	33.6	3,678	48.3
24年3月期第1四半期	20,827	△1.7	4,520	23.8	2,479	28.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,985百万円 (△41.7%) 24年3月期第1四半期 5,127百万円 (52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	108.58	108.55
24年3月期第1四半期	73.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,851,881	179,616	4.5
24年3月期	3,806,355	177,984	4.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 174,622百万円 24年3月期 173,114百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	△11.9	7,900	△33.5	4,700	△29.9	138.74
通期	74,300	△5.9	14,800	△24.2	9,000	△6.4	265.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	34,155,456 株	24年3月期	34,155,456 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	278,867 株	24年3月期	278,592 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	33,876,742 株	24年3月期1Q	33,878,635 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	P. 2
3. 四半期連結財務諸表等	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表.....	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	P. 4
(3)継続企業の前提に関する注記.....	P. 6
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 6
4. 決算補足説明資料	P. 7
(1)損益の状況 … (単体).....	P. 7
(2)金融再生法ベースの категорияによる開示 … (単体).....	P. 8
(3)自己資本比率(国内基準) … (単体・連結).....	P. 9
(4)預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体).....	P. 10
(5)時価のある有価証券の評価差額 … (連結).....	P. 11
(6)デリバティブ取引 … (連結).....	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したものの、その他業務収益が増加したこと等から、前年同期比5億58百万円増加し213億85百万円となりました。

経常費用は、預金利息、金利スワップ支払利息を主因とする資金調達費用の減少及び株式等償却を主因とするその他経常費用の減少等により、前年同期比9億61百万円減少し153億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億20百万円増加し60億40百万円、四半期純利益は前年同期比11億98百万円増加し36億78百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比455億円増加し3兆8,518億円、純資産は前連結会計年度末比16億円増加し1,796億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人を中心に前連結会計年度末比484億円増加し3兆5,576億円、貸出金が中小企業向けを中心に前連結会計年度末比61億円減少し2兆8,501億円、有価証券が国債等の減少を中心に前連結会計年度末比638億円減少し6,709億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで11.19%、単体ベースで10.90%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、平成24年5月10日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	105,269	123,826
コールローン及び買入手形	30,000	110,000
買入金銭債権	2,327	2,226
商品有価証券	203	186
金銭の信託	1,500	1,499
有価証券	734,854	670,955
貸出金	2,856,298	2,850,132
外国為替	2,292	2,857
リース債権及びリース投資資産	14,940	14,660
その他資産	22,126	37,898
有形固定資産	35,680	35,583
無形固定資産	2,967	3,126
繰延税金資産	8,812	9,316
支払承諾見返	9,674	9,979
貸倒引当金	△20,592	△20,369
資産の部合計	3,806,355	3,851,881
負債の部		
預金	3,509,176	3,557,656
譲渡性預金	30,358	26,187
コールマネー及び売渡手形	2,652	—
借入金	28,919	28,631
外国為替	134	211
社債	10,000	10,000
その他負債	24,545	27,640
賞与引当金	1,226	321
役員賞与引当金	15	3
退職給付引当金	5,549	5,527
利息返還損失引当金	81	108
睡眠預金払戻損失引当金	236	235
ポイント引当金	70	59
偶発損失引当金	791	764
再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,937
支払承諾	9,674	9,979
負債の部合計	3,628,370	3,672,264
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	73,996	76,319
自己株式	△905	△905
株主資本合計	157,186	159,509
その他有価証券評価差額金	9,683	8,886
繰延ヘッジ損益	△1,408	△1,425
土地再評価差額金	7,653	7,653
その他の包括利益累計額合計	15,927	15,113
新株予約権	19	26
少数株主持分	4,850	4,967
純資産の部合計	177,984	179,616
負債及び純資産の部合計	3,806,355	3,851,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	20,827	21,385
資金運用収益	14,450	13,642
(うち貸出金利息)	12,247	11,564
(うち有価証券利息配当金)	2,105	2,007
役務取引等収益	2,551	2,432
その他業務収益	731	2,452
その他経常収益	3,092	2,858
経常費用	16,306	15,345
資金調達費用	1,482	1,032
(うち預金利息)	714	601
役務取引等費用	1,036	1,075
その他業務費用	362	273
営業経費	9,514	9,809
その他経常費用	3,910	3,153
経常利益	4,520	6,040
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	5	21
固定資産処分損	5	3
減損損失	0	17
税金等調整前四半期純利益	4,514	6,019
法人税、住民税及び事業税	986	2,309
法人税等調整額	931	△88
法人税等合計	1,918	2,221
少数株主損益調整前四半期純利益	2,596	3,798
少数株主利益	116	120
四半期純利益	2,479	3,678

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,596	3,798
その他の包括利益	2,531	△813
その他有価証券評価差額金	2,557	△796
繰延ヘッジ損益	△26	△16
四半期包括利益	5,127	2,985
親会社株主に係る四半期包括利益	5,007	2,864
少数株主に係る四半期包括利益	120	120

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 62 億円

実質業務純益は、市場金利の低下を背景とした貸出金利息等の減少により資金利益が減少したものの、債券5勘定戻りの増加を主因にその他業務利益が増加したこと等から、前年同期比10億円増加の62億円となりました。この結果、第2四半期累計期間予想87億円に対する進捗率は71%で推移しております。

② 経常利益 56 億円

経常利益は、株式等償却の減少等により、前年同期比12億円増加の56億円となり、第2四半期累計期間予想72億円に対する進捗率は77%で推移しております。

③ 四半期純利益 35 億円

四半期純利益は、前年同期比9億円増加の35億円となり、第2四半期累計期間予想47億円に対する進捗率は74%で推移しております。

(単位：億円)

				平成25年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	平成24年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
	平成25年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	平成24年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)		
業 務 粗 利 益	155	142	12		277
資 金 利 益	126	129	△3		256
役務取引等利益	9	10	△1		20
その他業務利益	20	2	18		0
うち債券5勘定戻	16	△3	19		△5
経 費 (除く臨時処理分) (△)	93	90	2		178
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	62	51	10	87	99
コ ア 業 務 純 益	45	54	△9		104
一般貸倒引当金繰入額 (△)	0	△1	1		—
業 務 純 益	61	53	8		99
臨 時 損 益	△5	△9	4		13
株 式 3 勘 定 戻	△2	△10	7		△24
うち株式等償却 (△)	2	11	△9		7
不良債権処理費用 (△)	6	6	0		2
貸倒引当金戻入益	—	—	—		31
償却債権取立益	1	1	△0		4
その他臨時損益	2	4	△2		3
経 常 利 益	56	43	12	72	112
特 別 損 益	△0	△0	△0		△0
税引前四半期 (中間) 純利益	55	43	12		112
法人税、住民税及び事業税 (△)	21	7	13		11
法人税等調整額 (△)	△0	9	△10		32
法人税等合計 (△)	20	17	3		44
四半期 (中間) 純利益	35	26	9	47	67

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻りを加減調整したものです。

(注3) 平成25年3月期第2四半期累計期間 (予想) につきましては、平成24年5月10日公表の予想から変更はありません。

<参考>

与信関係費用(単体)

(単位:億円)

	平成25年3月期 第1四半期 累計期間(A)	平成24年3月期 第1四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	6	6	0
一般貸倒引当金繰入額	0	△1	1
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—
償却債権取立益(△)	1	1	△0
合計	6	3	2

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成24年3月末比10億円減少し、712億円となりました。
不良債権比率につきましては、平成24年3月末比0.03%低下し、2.47%となりました。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成24年6月末		平成24年3月末
	平成24年6月末	平成24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	127	△3	130
危険債権	409	△18	427
要管理債権	175	11	164
合計(開示債権額)	712	△10	722

(単位:%)

(参考) (単位:%)

	平成24年6月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.47	△0.03	2.50

(注) 上記の平成24年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成24年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)

平成24年6月末の自己資本比率は、基本的項目の増加及びリスク・アセットの減少により、単体ベースで平成24年3月末比+0.31%の10.90%、連結ベースでも+0.31%の11.19%となりました。基本的項目(Tier1)比率は、単体ベースで平成24年3月末比+0.28%の8.42%、連結ベースで+0.29%の8.62%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(参考)(単位：百万円)

	平成24年6月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.90%	0.31%	10.59%
基本的項目(Tier1)比率	8.42%	0.28%	8.14%
(2) 基本的項目	158,991	3,583	155,407
(3) 補完的項目	46,827	21	46,806
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	—	5,665
(ロ) うち一般貸倒引当金	9,662	21	9,640
(ハ) うち期限付き劣後債務	31,500	—	31,500
(4) 控除項目	23	—	23
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	205,795	3,604	202,190
(6) リスク・アセット	1,887,548	△20,215	1,907,763
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	75,501	△808	76,310

【連結】

(単位：百万円)

(参考)(単位：百万円)

	平成24年6月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.19%	0.31%	10.88%
基本的項目(Tier1)比率	8.62%	0.29%	8.33%
(2) 基本的項目	164,429	3,808	160,620
(3) 補完的項目	49,082	△93	49,175
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	—	5,665
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,916	△93	12,009
(ハ) うち期限付き劣後債務	31,500	—	31,500
(4) 控除項目	23	—	23
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	213,488	3,715	209,772
(6) リスク・アセット	1,906,689	△19,712	1,926,402
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	76,267	△788	77,056

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高…(単体)

①預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金の増加を主因に、前年同月末比1,024億円(年率2.93%)増加し、3兆5,927億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比138億円(年率2.52%)増加し、5,621億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成24年 6月末	平成23年 6月末比	年間増加率	平成23年 6月末	平成24年 3月末
預金等残高	35,927	1,024	2.93	34,903	35,495
預金残高	35,635	862	2.48	34,773	35,162
うち個人預金残高	26,677	917	3.56	25,759	26,267
譲渡性預金残高	291	161	123.99	130	333
預り資産残高	5,621	138	2.52	5,483	5,654
投資信託残高	995	△171	△14.68	1,166	1,076
年金保険残高	2,707	463	20.66	2,243	2,611
国債残高	1,919	△153	△7.40	2,073	1,966
預金等・預り資産 合計	41,549	1,162	2.87	40,386	41,150

②貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組みました結果、前年同月末比933億円(年率3.37%)増加し、2兆8,609億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成24年 6月末	平成23年 6月末比	年間増加率	平成23年 6月末	平成24年 3月末
貸出金残高	28,609	933	3.37	27,675	28,673
うち中小企業等貸出金残高	22,721	676	3.06	22,045	22,818
うち住宅ローン残高	8,358	207	2.54	8,151	8,339

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は137億円のプラス、うち、株式の評価損益は1億円のプラス、債券の評価損益は135億円のプラスとなりました。

①その他有価証券

	(単位：億円) 平成24年6月末				(参考) (単位：億円) 平成24年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価 差額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,475	137	188	51	7,118	149	186	36
株式	283	1	42	40	297	22	50	27
債券	5,392	135	136	0	5,985	124	125	0
その他	800	△0	10	10	836	1	10	8

- (注1) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。
- (注2) その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。
- これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が378百万円増加、「繰延税金資産」が133百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が244百万円増加しております。
- なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

②満期保有目的の債券

	(単位：億円) 平成24年6月末				(参考) (単位：億円) 平成24年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	211	3	3	0	209	4	4	0

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

①金利関連取引

区 分	種 類	(単位：億円) (参考)			(単位：億円)		
		平成24年6月末			平成24年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	118	△2	△2	126	△2	△2
合 計		—	△2	△2	—	△2	△2

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区 分	種 類	(単位：億円) (参考)			(単位：億円)		
		平成24年6月末			平成24年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	41	0	0	38	△0	△0
	為替予約	17	0	0	17	0	0
合 計		—	0	0	—	△0	△0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上